

第3期中期目標策定にかかる庁内アンケート

一 調査結果 -

平成28年11月

県政情報文書課

調査概要

1 調査目的

熊本県が熊本県立大学に対して、第3期中期目標期間（平成30～35年度）の業務の方向性を示す「中期目標」を策定するにあたり、熊本県立大学の取組等に関する意見を把握する。

2 調査期間

平成28年9月1日～平成28年9月30日

3 調査方法

庁内各所属に対して、メールにより調査票を送付、回収した。

4 調査対象所属

(件)

庁内各課(センター)	83
各種委員会	4
教育委員会	10
企業局・病院局	2
地域振興局	10
計	109

5 調査項目

- (1) 熊本県立大学に期待する研究分野について
- (2) 熊本県立大学に期待する地域貢献について
- (3) 熊本県立大学に対する意見・要望等について

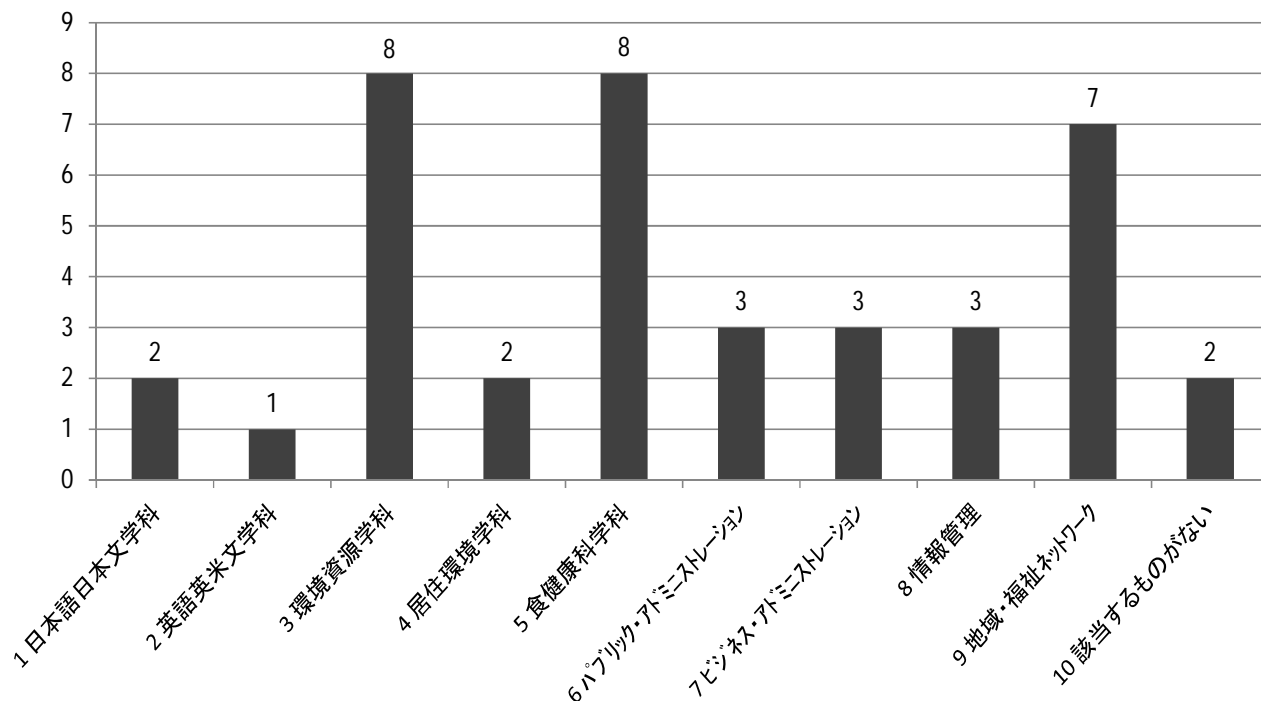
6 回答状況

送付数	109件
回答数	24件
未回答数	85件
回答率	22%

調査結果

問1 期待する研究分野について

熊本県立大学に期待する研究分野は何ですか。その理由も御回答ください。(複数回答可)



[期待する主な理由]

文学部	1 日本語日本文学科	博物館では、県内各地の郷土資料の調査を実施しているため。
	2 英語英米文学科	県では、世界の中で熊本の認知度を高め、世界の中で輝く熊本を目指し、総合戦略として留学生の積極的な受入れに取り組んでいるため。
環境共生学部	3 環境資源学科	気候変動による熊本への影響とその適応策の研究に取り組んでほしい。 海洋汚染は世界的な問題となっており、その原因を科学的に解明し、具体的な対応策を提案するために必要な自然科学の基礎的知識を持った人材の育成に期待する。 生活排水対策にかかる行政施策に取り組んでいるため。
	4 居住環境学科	活力ある農山漁村の創造に向けて、農山漁村地域が有する多面的機能や地域資源の発掘、保全・継承、活用に係る調査・研究に期待する。
	5 食健康科学科	食品衛生行政の発展に役立つ研究分野のため。 県民の健康課題の解決につながるような食に関する研究に期待する。

総合 管理 学部	6 パブリック・アドミニ ストレーション	増大する行政ニーズに対応していくための行政組織のあり方などの研究に期待する。
	7 ビジネス・アドミニ ストレーション	農業経済学。熊本の基幹産業である農業及びそこから裾野を形成する様々な産業、地域づくりなどを対象に、農業に関する社会科学的見地からの研究に期待する。 教員が何でもこなしてきた学校組織を見直し、教員の本来の業務である子どもと向き合う時間の増加等を図ろうとしている。教員の負担を軽減するため、従来の学校事務職員を「学校運営主事」と改め、専門的な研修を行っている。大学における経営組織論を中心とした研究・指導に期待する。
	8 情報管理	活力ある農山漁村の創造に向けて、農山漁村地域の魅力づくりとその発信に係る調査・研究に期待する。
	9 地域・福祉ネットワ ーク	熊本地震の経験を踏まえて、地域活動において実践力を兼ね備えた人材育成に期待する。 団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、県民が住み慣れた地域で医療・介護・生活支援等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めているため。
10 該当するものがない	各国の地方大学との草の根交流を深めるなど、本県の多文化共生社会の確立に向けた方策を研究してほしい。例：国際比較文化学科 県庁では長年に亘る職員削減の結果、採用後のOJTが十分でなく、入庁してからじっくりと人材を育てることが困難な状況。行政マンとして即戦力のある人材の登用が課題であるため、政策を立てるのに必要なマーケティング戦略や交渉力等を身につける「行政経営(論)」コースを希望する。	

問2 期待する地域貢献について

熊本県立大学の地域貢献として、どのような取組を期待しますか。

[期待する主な取組] 順不同。要望多い順ではない。

地域リーダーの育成
認知症を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進に必要な施策についての調査研究
地域包括ケアシステムの構築についての学識者による状況分析や提言等
県民の食健康にかかる研究を進めた上での、県民への情報発信
農山漁村地域に入り、学生の視点を活かした地域活動支援
くまもと農業アカデミー等を通じて、農業や畜産の発展への貢献
県内就職
生活排水等による環境への影響についての研究

学生ボランティア活動
市町村教育委員会や学校との連携及び支援
県が行う生涯学習推進への支援

問3 熊本県立大学に対する御意見、御要望等について

熊本県立大学に対する御意見、御要望等がありましたら、御記入ください。

[主な意見・要望]

熊本地震に関連して貴大学が実施した地域に有益な取組を全国に発信し、震災大国日本への貢献につなげていただきたい。
県行政の抱える課題に対し、研究分析等を通じた政策的な提言等を行う活動をさらに充実していただきたい。
公務員受験対策や留学支援など、各個人の将来の目標を応援する制度をより一層充実してほしい。
熊大や学園大と一味違うと県民誰からも評価されるような、より優秀な人材の養成に力を入れてほしい。
市町村教育委員会及び市町村立学校の教育の情報化推進について、専門的見地からの助言をお願いしたい。